

**「経営の健全化のための計画」
の履行状況に関する報告書**

平成14年12月

株式会社 千葉興業銀行

目 次

(概要) 経営の概況

1 . 1 4 年 9 月 期 決 算 の 概 況	・ ・ ・ ・ p 1
2 . 経 営 健 全 化 計 画 の 履 行 状 況	
(1) 業 務 再 構 築 等 の 進 捗 状 況	・ ・ ・ ・ p 3
(2) 経 営 合 理 化 の 進 捗 状 況	・ ・ ・ ・ p 7
(3) 不 良 債 権 処 理 の 進 捗 状 況	・ ・ ・ ・ p 7
(4) 国 内 向 け 貸 出 の 進 捗 状 況	・ ・ ・ ・ p 8
(5) 配 当 政 策 の 状 況 及 び 今 後 の 考 え 方	・ ・ ・ ・ p 9
(6) そ の 他 経 営 健 全 化 計 画 に 盛 り 込 ま れ た 事 項 の 進 捗 状 況	・ ・ ・ ・ p 9

(図 表)

(図 表 1) 収 益 動 向 及 び 計 画	・ ・ ・ ・ p 10
(図 表 2) 自 己 資 本 比 率 の 推 移	・ ・ ・ ・ p 14
(図 表 6) リ ス ト ラ 計 画	・ ・ ・ ・ p 17
(図 表 7) 子 会 社 ・ 関 連 会 社 一 覧	・ ・ ・ ・ p 19
(図 表 10) 貸 出 金 の 推 移	・ ・ ・ ・ p 20
(図 表 12) リ ス ク 管 理 の 状 況	・ ・ ・ ・ p 22
(図 表 13) 法 第 3 条 第 2 項 の 措 置 後 の 財 務 内 容	・ ・ ・ ・ p 23
(図 表 14) リ ス ク 管 理 債 権 情 報	・ ・ ・ ・ p 24
(図 表 15) 不 良 債 権 処 理 状 況	・ ・ ・ ・ p 25
(図 表 16) 不 良 債 権 償 却 原 資	・ ・ ・ ・ p 27
(図 表 18) 評 価 損 益 総 括 表	・ ・ ・ ・ p 28

経営の概況

1. 14年9月期決算の概況

(1) 経済・金融環境

当中間期を振り返りますと、日本で初めてサッカーのワールドカップが開催され、デフレ経済の長期化で閉塞感が漂う日本経済にとって起爆剤になるものと期待されましたが、経済効果を実感するまでにはいたりませんでした。また、米国では企業会計に対する不信から株式市場が低迷し、日本においても企業業績の悪化懸念や証券税制複雑化などを背景に株安が進み、19年ぶりの低水準となるなど底打ちしたかに見えた日本経済の先行きに再び不透明感が強まりました。

当行の営業基盤である千葉県は、成田空港第2滑走路の完成や千葉県人口が600万人を超え全国第6位になるなど明るいニュースもありましたが、日本経済の長期低迷による影響で所得や雇用の情勢は好転せず、地価の動向をみても一部で下落率の縮小がみられるものの、千葉県全体では基準地価の下落率が住宅地で8年連続、商業地で6年連続して全国一になるなど、厳しい状況が続いております。

我が国の金融業界においては、大手銀行を中心として総合金融サービスを目指し、戦略的な提携や経営統合により、競争は一段と厳しさを増しています。また、金融システムの混乱などを防ぐため、ペイオフの全面解禁が平成17年4月まで延期され、株価や地価の低迷が続くデフレ経済のもと、「構造改革」の中心となる不良債権の最終処理が急がれるなど、金融機関には経営の健全性確保と収益力の強化が求められております。

(2) 主要勘定

当行は、平成11年度下期を「負の遺産との決別の期」として以来、経営体質の強化と収益力の強化に全力で取り組んでまいりました。

店舗・人員等のスリム化やコスト削減を追求するとともに、みずほグループから経営管理・業務運営のスキル・ノウハウを幅広く導入、また住宅ローンや中小企業貸出の増強にも取り組み、経営の革新と業績の回復、収益力の強化に努めました。

当中間期は、これまでの経営インフラ・業務運営インフラの整備進捗を受け、「攻めの営業体制」を一段と強化した期でありました。人材育成に鋭意取り組むとともに、エリア営業体制の一段の強化と営業店目標制度等の管理体制の整備を進め、同時に、各種リスク管理体制の強化、業務の効率化・アウトソーシングによるロ・コスト経営の徹底を追求、更に不良債権の圧縮にも一段と注力いたしました。また、平成14年3月に創立50年を迎えましたことから、これを機に行風刷新を図り、「新生ちば興銀」を確立すべく創立50周年運動を全行的に展開してまいりました。

その結果、当中間期の業績は以下のようになりました。

イ. 預金等

預金については、平成14年4月から実施されたペイオフ一部解禁の影響も懸念されましたが、積極的な営業を行った結果、当中間期末の総預金残高は平成14年3月末比123億円増加

し、1兆7,822億円となりました。

また、重点分野と位置付けた預かり資産については、投資信託と国債窓販を併せて528億円に達し、特に投資信託については、販売に注力した株式投信が69億円増加したことから、当中間期末の投資信託残高は平成14年3月末比43億円増加（伸率18.2%）し、279億円となりました。

ロ．貸出金

貸出金については、景気低迷による資金需要が低迷するなか、住宅ローンや中小企業貸出増強などに注力し、地域経済発展のために円滑な資金供給に努めました。

エリア法人営業部、フィナンシャルプロダクト推進室および住宅ローンムービングセンターの拡充等のエリア営業推進体制、コンサルティング機能・情報提供力等を更に強化するための施策を実施し、積極的な営業活動を展開いたしました。その結果、当中間期末残高は、国内貸出全体で1兆4,131億円と平成14年3月末比24億円の増加となりました。中小企業向け貸出残高は8,317億円と228億円の減少、個人向け貸出は3,895億円と198億円増加となっております。

ハ．有価証券

貸出金が伸び悩むなか、有価証券による効率的な資金運用を図り、当中間期末の有価証券残高は、平成14年3月末比484億円増加し、3,089億円となりました。

（3）収益状況

イ．業務粗利益

当中間期の業務粗利益は、中小企業貸出の伸び悩み、有価証券の利回り低下等により、187億円（前年同期比 38億円）となりました。

内訳としては、資金利益169億円（前年同期比 17億円）、役務取引等利益14億円（前年同期比 3億円）、その他業務利益は、4億円（前年同期比 17億円）となりました。

ロ．経費

経費につきましては、引き続き徹底した削減を図った結果、116億円（前年同期比 +1億円）となり、内訳としては、人件費51億円（前年同期比 0.3億円）、物件費58億円（前年同期比 +2億円）、税金6億円となりました。

ハ．業務純益

以上により、当中間期の業務純益（一般貸倒引当金繰入前）は、71億円（前年同期比 38億円）となりました。また、本来の営業成績を表わす正味（コア）業務純益（一般貸倒引当金繰入前、国債等債券関係損益控除）は70億円（前年同期比 19億円）となりました。

二．資産の健全化

千葉県においては、商業地の公示地価は2桁の下落率が続き、倒産も高水準で推移する等、

厳しい環境が続きました。その結果、当中間期の不良債権処理損失額は44億円となりました。

ホ．経常利益

上記のとおり、一般貸倒引当金繰入前ベ－スで業務純益が前年同期比で減少した他、株式市場の低迷等により株式等関係損失16億円を計上したこと等により、経常利益は、5億円(前年同期比 11億円)となりました。

ヘ．税引後当期利益

一方、不良債権の回収強化により償却債権取立益10億円、貸倒引当金戻入分9億円を特別利益に計上したこと等により、当期利益は12億円となり、前年同期比 6億円となりました。

ト．利回り等

利回りについては、貸出金利回りは2.34%(前年同期比 0.10%)と市場金利の低下等により前年同期を下回りましたが、一方で預金利回り(N C D 含む)が0.07%(前年同期比 0.17%)となる等資金調達コストも低下が図られました。また、経費率については、1.39%と、前年同期比0.10%増加となり、預貸金利鞘0.87%(前年同期比 0.04%)、総資金利鞘0.55%(前年同期比 0.14%)となりました。

(4) 自己資本比率

自己資本比率につきましては、リスクアセットの減少(前年同期比 94億円)、当中間期利益12億円の計上等により、9.76%(単体ベ－ス/前年同期比+0.02%)となり、引き続き9%台後半を維持いたしました。

(5) 平成15年3月期業績見通しについて

平成15年3月期の業績見通しについては、業務純益(一般貸倒引当金繰入前)158億円、経常利益40億円、当期利益47億円を見込んでおります。

中小企業貸出への取組強化、消費者ロ－ン・投資信託等の販売拡大等により、収益の拡大を図るとともに、引き続き経営の効率化を図り、計画の達成に向けて努力してまいります。

2. 経営健全化計画の履行状況

(1) 業務再構築等の進捗状況

当行は、「経営の健全化のための計画」の目標、すなわち経営体質ならびに財務体質の健全化を実現し、千葉県内に確固たる営業基盤を確立し、地域金融機関として皆さまのご期待にお応えする「少数精鋭・高収益で地域に信頼されるコアバンク」を確実に実現するために、引続き4つの重点施策「営業力の強化」「ローコスト経営の徹底」「リスク管理力の強化」「組織風土の刷新」に全行員の総力を結集しております。

イ．「営業力の強化」

当行は、3つの重点分野 中小企業貸出・個人ローン・個人預り資産の増強 に注力し、営

業力の強化により収益の向上を図るとともに、業績推進・管理手法の革新を図り、お客様に満足いただける情報・サービスが提供できるよう努めております。

(イ) 中小企業貸出 良質な貸出資産の増強と地元企業支援育成

これまでの「エリア営業体制」について、マーケット特性・環境を検証し千葉市以西の東京近郊3エリアを2エリアに統合し、従来の6エリア体制から5エリア体制に再編いたしました。同時に「エリア法人営業部」の人員増加を図り、『営業店支援・本部営業体制』を更に強化し、良質な貸出資産の推進強化を図りました。

また、「フィナンシャルプロダクト推進室」も人員を増強し、各エリアに専門の担当者を配置し、営業店と連携した情報戦略の拡大、機動力の増強により、担当者が支援するお取引先を明確にし、効率的かつコンサルティング機能、提案力の強化を図りました。

(ロ) 個人ローン チャンネル拡充・新商品開発による個人取引基盤増強

住宅ローンについては、個人取引基盤拡充の中心として引き続き増強を図りました。平成12年から設置を進めました住宅ローンセンターも平成13年度下期から津田沼・千葉駅前・柏・八幡の4センター体制で、住宅ローンの拡充に努めております。

さらに平成13年10月に設置の住宅ローン相談専管チーム「住宅ローンムービングセンター」を増員し、営業店での住宅ローン相談会開催回数を増加し、個人のお客さまの住宅取得・買換ニーズに木目細かく対応できる体制を整えております。また、平成14年7月より、金利優遇キャンペーンを展開し、さらなる獲得増強を図っております。

また、消費者ローンについても、コールセンター受付による保証会社と提携した小口ローン「一心」・「太助」の発売開始、マイカーローンの拡販等、お客さまのニーズにあった新商品の開発を行いました。

(ハ) 個人預り資産の増強 “50周年サンクスキャンペーン”の展開

平成14年3月から創立50周年を記念し、『50周年サンクスキャンペーン』を展開しております。“50周年記念定期預金”として、金利倍型定期預金“感謝50th”、テレフォンバンキング専用の定期預金“テレバンコスモス50th”等の記念商品を販売し、定期預金からシフトした一時滞留流動性資金の再定期化等に努めました。これにより、個人定期預金は、平成14年3月末比、50億円増となりました。

投資信託については、お客さまの資金運用ニーズを的確に把握・対応する体制として投信アドバイザーを全エリアに配置し販売促進する一方、投信・外預・定期預金セット商品である「トリプルアローズ」の販売、また、元本確保型ファンド「エンガード」、リスク軽減型ファンド「ユーティリティー」といった顧客ニーズを捉えた新商品の導入を図りました。これにより、個人投資信託残高は、14年3月末比44億円増加し、255億円となりました。

(ニ) チャンネル(お客さまとの接点)の多様化・新規業務等

多様化するお客さまのライフスタイルやニーズに対応し、従来のインタ-ネットバンキングサービス、iモ-ドを利用したモバイルバンキングサービスの預金残高・入出金明細照会に、

振込・振替、定期預金取引、公共料金振替・住所変更届受付の機能を加え、かつテレホンバンキングサービスと申込みを一体化して、「ちば興銀ダイレクト」として平成14年8月からサービスを開始致しました。

テレホンバンキングサービスは預金残高・入出金明細照会、振込・振替、定期預金取引、投信販売サービスの業務を取扱い、オペレーターの親切な対応とともにお客様からも好評を得ております。また、電話による小口消費者ローン（一心太助）の受付業務を平成14年3月から開始しております。

また、平成14年6月にはファクタリング（売掛債権の回収保障）紹介業務を、8月からは首都圏地銀では初めてとなるATMで宝くじ（ロト6、ミニロト、ナンバーズ3、ナンバーズ4）が購入できるサービスを開始するなど新規業務にも積極的に取り組んでまいりました。

ロ．「リスク管理力の強化」

以下のように、信用リスク管理体制の抜本的再構築を図り、更なる管理体制の強化を行っています。

（イ） 事業金融力の強化 = 「事業金融強化プログラム」の実行

平成12年6月より全行的に「事業金融強化プログラム」を導入し、融資に強い人材の育成と、本部・営業店の信用リスク管理体制の強化を進めています。

平成13年10月より同プログラムの定着化のため、本部取組み体制の見直しを行い、重点強化店を指定し、集中的に本部サポートを実施、さらに平成14年4月からは対象店を全店に拡大し事業金融強化プログラムを推進しております。

（ロ） 審査体制の充実

平成12年7月より副審査役制度を導入し、その後も平成14年4月より審査役を2名増員し、与信審査体制の充実を図るとともに、営業店の企業実態把握力強化を目的とし、審査役による営業店臨店指導を実施しております。同時に審査体制の高度化に向けて、一部業種別審査体制を導入いたしました。

また、与信先に対する方針を明確にするため、個社別与信取引方針検討会を制定し、実施しております。大口与信先の管理強化については、大口与信先モニタリング制度を導入し、実施しております。

（ハ） 債務者格付制度の実施

平成12年12月より、従来の財務格付に代えて、実態バランス、キャッシュフローなど債務者の実態把握を重視した債務者格付を導入し、順次対象先を拡大しております。また、平成13年10月より監査部による格付監査及び臨店指導をスタートさせ、制度の定着化を図っております。

（ニ） 債権健全化策及び体制整備

お取引先の経営改善支援は地域金融機関としての重要な責務であり、当行は平成13年4月に、

その主管部署として審査部内に「審査渉外室」を設置し、企業再生・再建支援活動をスタートいたしました。

同室は、経営改善支援先の選定、具体的な経営改善計画策定支援・経営改善指導等を担当し、約100社を同室所管の活動対象先として平成13年下期より本格的に活動を開始いたしました。

また、平成14年上期からは、「経営改善計画」策定支援活動を全行に拡大するため、営業店支援として「経営改善策定の手引き」の全店配布、実践研修会の開催、その他アドバイス活動を行っております。

(ホ)不良債権回収の強化

不良債権回収・削減は引続き当行の重要課題であり、不良債権の回収の強化と体制の見直しを図っております。

当期についても、本部S B会議、支店S B会議を開催して、個社別の回収・削減計画、役割分担、責任体制を明確にすると同時に、不良債権回収・開示債権削減の目標を設定し、不良債権の回収・削減に努めてまいりました。

このように不良債権の回収強化に努めた結果、金融再生法による開示債権比率は、平成12年3月期の15.51%から每期低下し、当中間期末は9.85%（前期末比 2.0%）と10%を切る水準に低下いたしました。

(ヘ)その他のリスク管理体制の強化

市場リスク管理の強化として、平成14年4月から、商品別等にポジション限度額を設定し管理する体制としました。

また、情報管理体制の強化として、6月に、事務取扱要領（情報編）を制定し、情報の管理体制や管理方法等を明確化するとともに、7月から情報管理チェックリストにより、本部各部および営業部・店において定期的にルールの遵守状況を点検する体制としました。

八．「組織風土の刷新」

平成14年4月に人材開発室を新設し、行員・スタッフ等の教育・研修機能の抜本的強化・充実を図るとともに、多面的評価制度の導入、個人表彰制度の見直し、そして、若手行員・女性行員の登用をさらに積極的に進めてまいりました。

また、成果主義・能力主義の推進の観点から平成13年7月に行員の資格体系を改定し、昇格の弾力化を図り若手行員の抜擢・女性行員の本部登用等を進め、平成14年10月からは女性の事務服の廃止や銀行の胸章も廃止し、各自の自立と成長、各人の自由と責任を強く訴えるなど行風の刷新を更に進めております。

なお、平成14年7月に、女性の採用増や役付き行員の大幅増などがポジティブ・アクションとして高く評価され、厚生労働省により、男女の均等雇用推進企業として「千葉労働局長賞」を受賞いたしました。

(2) 経営合理化の進捗状況

当行は、「口 - コスト経営の徹底」を4つの重点施策の一つに掲げ、人員・店舗網の見直し、業務の見直し・効率化、アウトソーシング等により経営合理化を進め、経営体質の強化・経営効率の向上を図っております。

イ. 人員の削減

当行では、店舗の見直し、業務の効率化等により人員の削減を進めており、当中間期末の総人員は1,461人（前年同期比 25人）となりました。今後とも、本部営業店組織のスリム化、業務の効率化・アウトソーシング等により、総人員1,430名体制の確立を図ってまいります。

ロ. 経費

このように口 - コスト経営の徹底を図り、人員・店舗の見直しを進めること等により、経費の一層の削減を図りました。

人件費は、ベ - スアップの凍結、出向の促進等を引き続き実施し、人件費の削減を進めました。

物件費についても従来より削減に取り組んでまいりましたが、賃借料の削減、一般物件費の徹底的な見直し等、あらゆる分野で一層の削減を図りました。

ハ. 業務の効率化等

エリアセンター・融資事務センターの大幅な拡充による営業店後方事務の集中拡大の徹底等や住宅ローン担保実査、債権書類等の集中拡大などを進め、営業店の「攻めの体制」を一段と整備いたしました。

また、基幹系システムについては、NTTデータ地銀共同センターへの移行（平成16年5月予定）を実現させるべく、8月に本構想を推進する「システム共同化推進室」を発足させ、本格的な活動に入りました。

今後も営業店後方事務の集中の加速、マーケット資源量の見極めを一段と進め、営業の第一線に戦略人員を再配置するとともに、営業店若手行員の本部登用や女性行員の役職登用を今迄以上に積極的に行い組織の活性化、一層の業績向上を図っていきます。

(3) 不良債権処理の進捗状況

当中間期の不良債権処理損失額は、44億円（貸出債権に対する処理は、貸倒引当金の戻入が以下記載のとおり、特別利益に9億計上されておりますので実質35億円）となりました。

その内訳は、部分直接償却を実施したこと等による貸出金償却35億円、債権売却損失引当金繰入額9億円等となっております。

また、貸倒引当金につきましては、部分直接償却を実施した結果、一般貸倒引当金が1億円の戻入、個別貸倒引当金が7億円の戻入と、合計9億円の戻入となったため、この金額を特別利益に計上しております。

一方、平成14年9月末の単体ベ - ス破産更生債権及びこれらに準ずる債権は435億円（前期末比19億円増）となりました。また、危険債権は608億円（前期末比 149億円）、要管

理債権は420億円（前期末比 171億円）となり、これら債権の合計は1,463億円となり、前期末比 301億円減少しております。

また、債権放棄等については、残存債権の回収がより確実となる等の合理性、借り手企業の経営責任の明確化、及び当該企業の社会的影響等を考慮し、十分に妥当性を検討し、モラルハザード等を回避し、限定的に行うべきものとして対応しております。なお、債権放棄等については該当ありません。

（４）国内向け貸出の進捗状況

イ．中小企業向け貸出

中小企業向け貸出につきましては、引き続き地元中小企業・個人事業主の資金ニーズに応えるべく営業推進を行っております。

平成14年4月よりマーケット特性・環境の変化等を検証し従来の6エリアから5エリアへ「エリア営業体制」を再編しました。併せて、エリア長を「エリア営業推進責任者」として中小企業貸出の強力なマネジメント力を発揮する体制として、より効率的かつ強力なエリア営業活動を目指しております。また、「エリア法人営業部」と「FP推進室」の人員を増員し『営業店支援・本部営業体制』の更なる強化を図りました。

平成14年9月末の実績につきましては、中小企業向け貸出で8,317億円の実績となり、平成15年3月末計画に対しましては288億円の未達となっております。実勢ベースでは、平成14年3月末比171億円の減少となり、平成15年3月期の増加計画163億円に対しましては334億円の未達となっております。

平成15年3月末、中小企業向け貸出目標8,605億円を達成するため、「マーケット戦略区分」に基づいた営業店戦略の実施、個人事業主の資産有効活用にあわせた貸出増強、エリア法人営業部による新規貸出先獲得に加え、戦略商品（新規先向け低利固定金利型商品「オンリーユアーズ」、特約期間固定金利型貸出「Fix Value」）の販売強化、「県・市町村制度融資」「売掛債権担保融資保証制度」等の信用保証協会付融資の増強施策を一層強力に推進し、平成15年3月期計画の達成を期してまいります。

なお、中小企業向け貸出については、早期健全化法に規定されている中小企業向け貸出の趣旨に反するような貸出は含まれておりません。

ロ．個人向け貸出

一方、個人向け貸出については、住宅ローンセンター4ヵ所体制と、平成13年10月に新設した住宅ローン相談専管チーム「住宅ローンムービングセンター」の増員強化による本部推進体制の充実により増強に努めました。

その結果、住宅ローンについては当期243億円純増（年間伸率14.8%）と平成13年下期に続き、平成8年以来最高水準の年間増となり、個人向け貸出全体の当期末残高は、3,895億円となっております。

(5) 配当政策の状況及び今後の考え方

優先株式の中間配当につきましては、経済環境等が不安定で今後の見通しが不透明な状況にあることから見送りとし、年度末の一括配当とさせていただく予定です。

また、普通株式の中間配当につきましては、更に経営の徹底的な効率化と収益力の向上に努め、内部留保の充実を図ることが求められることから、見送らせていただくことといたしました。

(6) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況

関連会社の整理・再編につきましては、以下のとおり健全化計画の方針に従い、着実に実行しております。

ちば興銀ファイナンス(株)は、計画通り、不良債権の処分、借入金の圧縮等の清算に向けた処理を進め、平成14年9月に清算手続を結了いたしました。

千葉総合リ・ス(株)は、平成14年3月期での母体行による支援を終了し、本業のリ・ス・割賦に特化、14年9月期に黒字化し自立いたしました。さらに、収益力を強化するため営業部門を増員し、リ・ス・割賦の増強を図っております。

千葉保証サービス(株)は、平成14年3月の増資により自立へ向けての体制の整備を図りました。今後は、関連会社の業務効率化を推進するため、ちば興銀ユーシーカード(株)との統合の具体化を図ります。

ちば興銀コンピュータソフト(株)は、会社存続の可否について検討してまいりましたが、当行取引先のIT化支援に不可欠であり、システム共同化後の当行IT戦略上も必要なグループ会社として再生することといたしました。

これら関連ノンバンクの清算、支援終了による自立経営の確立等により、関連会社の再編・業務運営の効率化等を進め、グループ全体の健全性向上を図ってまいります。

以 上

(図表1 - 1)収益動向及び計画

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	14/9月期 実績	備考 (注)	15/3月期 計画
(規模)＜資産、負債は平残、資本勘定は未残＞ (億円)					
総資産	20,112	19,896	18,809		20,504
貸出金	14,018	13,922	13,802		14,118
有価証券	4,060	4,104	2,906		4,113
特定取引資産	-	-	-		-
繰延税金資産<未残>	358	343	323		318
総負債	19,673	18,930	17,841		19,559
預金・NCD	18,209	17,704	16,745		17,773
債券	-	-	-		-
特定取引負債	-	-	-		-
繰延税金負債<未残>	-	-	-		-
再評価に係る繰延税金負債<未残>	-	-	-		-
資本勘定計	935	958	968		954
資本金	579	579	579		579
資本準備金	327	327	327		327
その他資本剰余金	-	-	-		-
利益準備金	-	1	4		3
剰余金	28	47	42		92
再評価差額金	-	-	-		-
その他有価証券評価差額金	-	2	13		30
自己株式	-	0	0		-
(収益) (億円)					
業務粗利益	388	478	187		416
資金運用収益	434	415	180		450
資金調達費用	78	45	11		66
役員取引等利益	31	33	14		33
特定取引利益	-	-	-		-
その他業務利益	0	75	4		0
国債等債券関係損()益	2	72	0		0
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	151	250	71		180
業務純益	153	241	72		191
一般貸倒引当金繰入額	2	8	-		10
経費	236	227	116		236
人件費	110	101	51		105
物件費	114	114	58		118
不良債権処理損失額	123	151	44		101
株式等関係損()益	3	62	16		2
株式等償却	11	39	18		2
経常利益	17	23	5		82
特別利益	23	21	20		4
特別損失	16	1	0		0
法人税、住民税及び事業税	0	0	0		0
法人税等調整額	3	13	11		19
税引後当期利益	28	29	12		65
(配当) (億円、円、%)					
配当可能利益	23	39	-		51
配当金(中間配当を含む)	8	14	-		14
1株当たり配当金(普通株)	0	0	-		-
配当率(優先株<公的資金分>)	1.29	1.29	-		1.29
配当率(優先株<その他1種>)	2.50	2.50	-		2.50
配当率(優先株<その他2種>)	2.60	2.60	-		2.60
配当性向	29.78	48.91	-		21.56
(経営指標) (%)					
資金運用利回(A)	2.30	2.24	2.06		2.41
貸出金利回(B)	2.45	2.41	2.34		2.64
有価証券利回	1.64	1.61	1.19		1.58
資金調達原価(C)	1.69	1.52	1.50		1.68
預金利回(含むNCD)(D)	0.32	0.18	0.07		0.31
経費率(E)	1.30	1.28	1.39		1.34
人件費率	0.60	0.57	0.60		0.59
物件費率	0.62	0.64	0.69		0.66
総資金利回(A)-(C)	0.61	0.72	0.55		0.73
預資金利回(B)-(D)-(F)	0.83	0.95	0.87		0.99
非金利収入比率	8.10	22.67	9.98		7.79
ROF(一般貸引前業務純益/資本勘定<平残>)	34.38	25.94	14.66		19.14
ROA(一般貸引前業務純益/総資産<平残>)	0.75	1.25	0.75		0.88

(注)状況説明は備考欄にマークし、別紙に記載。

[図表1 状況説明]

貸出金

貸出金は住宅ローンが堅調でありましたが、中小企業向け貸出の積上げ遅れ等により、13,802億円（15/3計画14,118億円・計画比 316億円）の計上となりました。下期は、堅調な住宅ローンを中心に、「マーケット戦略区分」に基づいた営業店戦略の実施、戦略商品の販売強化等により中小企業貸出増強等に注力し、計画の達成を目指します。

有価証券

有価証券は前期債券売却の影響により、2,906億円（同4,113億円・同 1,207億円）を計上しております。下期は効率的な有価証券運用を行う中で、計画残高に向けて積み上げを図ります。

預金・NCD

ペイオフ一部解禁等の影響の中、個人預金を中心に積み上げを図った結果、16,745億円（同17,773億円・同 1,028億円）を計上しております。引き続き下期も50周年記念定期預金等を中心に、預金の獲得に注力します。

その他有価証券評価差額

時価評価によりその他有価証券評価益23億円を計上し、繰延税金負債9億円を除いた13億円（同 30億円・同+44億円）を評価差額として計上しております。

資金運用収益

貸出金利息162億円、有価証券利息17億円等により資金運用収益180億円（同450億円・同 270億円）を計上しております。良質な貸出金の積み上げ、金利水準の是正、効率的な有価証券運用等により計画の達成を目指します。

資金調達費用

預金利息6億円等により資金調達費用11億円（同66億円・同 55億円）を計上しております。下期も市場の低金利が続くと想定されることから、資金調達費用は計画の範囲内に収まるものと見込まれます。

役務取引等利益

投信販売好調による手数料増加等により14億円（同33億円・同 19億円）を計上しております。引き続き投信手数料を中心に、生損保の容販手数料等を加え、役務取引の拡大に取り組みます。

業務純益（一般貸倒引当金繰入前）

業務粗利益は、中小企業貸出の伸び悩み、有価証券の利回り低下等により187億円（同416億円・同 229億円）となりましたが、引き続き徹底した削減を図った結果、経費が116億円となったことから、当中間期の業務純益（一般貸倒引当金繰入前）は、71億円（同180億円・同 109億円）となりました。

業務純益

14/9月期実績は72億円（同191億円・同 119億円）となりましたが、貸倒引当金について部分直接償却を実施した結果、一般貸倒引当金が1億円の取崩、個別貸倒引当金が7億円の取崩となり取崩超過となるため、取崩超過額9億円を特別利益に計上しております。下期も収益の極大化に取り組む中で、業務純益の増加を目指します。

経費

人件費はベースアップの凍結、出向の促進等による削減を進め51億円（同105億円・同 54億円）、また物件費は一般物件費の徹底的な削減等により58億円（同118億円・同 60億円）を計上し、経費合計では116億円（同236億円・同 120億円）を計上しております。下期も引き続き経費の圧縮に努め、計画の範囲内に収まる見込みです。

不良債権処理損失額

地価下落等に対応し、中間期で44億円（同101億円・同 57億円）の不良債権処理を実施しました。下期も引き続き不良債権処理を促進し、通期90億円の不良債権処理を見込んでおります。なお中間期は、にあるように特別利益に9億円計上しているため、実質35億円（同101億円・同 66億円）の不良債権処理となります。

株式等償却

株式市場の低迷等により上場株式等の減損を実施し、18億円（同2億円・同+16億円）の株式償却を計上しました。

特別利益

に記載の特別利益9億円、その他部分直接償却債権の回収による取立益10億円等、合計で20億円（同4億円・同+16億円）を計上しております。

税引後当期利益

回収等による償却債権取立益10億円を特別利益に計上したこと等により、当中間期の税引後利益は12億円（同65億円・同 53億円）となりましたが、下期については、業務純益の増加を図り、税引後当期利益の計画達成を目指します。

(図表 1 - 2)収益動向 (連結ベース)

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	14/9月期 実績	備考 (注1)	15/3月期 見込み(注2)
(規模)<未残> (億円)					
総資産	20,409	19,799	19,892		20,756
貸出金	14,081	14,083	14,103		14,758
有価証券	4,126	2,573	3,072		2,874
特定取引資産	-	-	-		-
繰延税金資産	360	347	326		331
少数株主持分	0	0	1		1
総負債	19,474	18,840	18,915		19,815
預金・NCD	17,963	17,639	17,773		17,683
債券	-	-	-		-
特定取引負債	-	-	-		-
繰延税金負債	-	-	-		-
再評価に係る繰延税金負債	-	-	-		-
資本勘定計	934	959	975		939
資本金	579	579	579		579
資本剰余金	327	327	327		327
利益剰余金	28	51	54		62
再評価差額金	-	-	-		-
その他有価証券評価差額金	-	2	13		30
為替換算調整勘定	-	-	-		-
自己株式	1	0	0		0

	(収益) (億円)				
経常収益	553	614	238		495
資金運用収益	439	417	180		368
役務取引等収益	59	78	32		67
特定取引収益	-	-	-		-
その他業務収益	5	77	5		19
その他経常収益	49	41	20		41
経常費用	535	594	214		430
資金調達費用	80	47	11		23
役務取引等費用	18	19	10		21
特定取引費用	-	-	-		-
その他業務費用	5	1	1		2
営業経費	249	237	118		248
その他経常費用	181	287	72		136
貸出金償却	101	155	35		84
貸倒引当金繰入額	6	-	-		-
一般貸倒引当金繰入額	2	-	-		-
個別貸倒引当金繰入額	9	-	-		-
経常利益	17	20	23		65
特別利益	23	24	9		11
特別損失	16	1	0		1
税金等調整前当期純利益	25	43	32		75
法人税、住民税及び事業税	0	0	0		1
法人税等調整額	3	12	12		17
少数株主利益	0	0	2		2
当期純利益	28	31	17		54

(注1)状況説明は備考欄にマークし、別紙に記載。

(注2)15年3月期見込については現時点での見込数値を記載。

「図表 1 - 2 状況説明1

貸倒引当金繰入額

一般貸倒引当金が1億円の取崩、個別貸倒引当金が0(0.2)億円の繰入となり全体で取崩超過となるため、取崩超過額1億円を特別利益に計上しております。

(図表2)自己資本比率の推移 ... 採用している基準(国内基準)

(単体)

(億円)

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	14/9月期 実績	備考 (注)	15/3月期 計画
資本金	579	579	579		579
うち普通株式	254	254	254		254
うち優先株式(非累積型)	325	325	325		325
優先出資証券	-	-	-		-
資本準備金	327	327	327		327
利益準備金	1	4	4		7
その他有価証券の評価差損	-	-	-		30
任意積立金	-	-	-		-
次期繰越利益	18	30	42		84
自己株式	-	0	0		0
その他	-	-	-		-
Tier 計	927	941	954		968
(うち税効果相当額)	358	343	323		318
優先株式(累積型)	-	-	-		-
優先出資証券	-	-	-		-
永久劣後債	-	-	-		-
永久劣後ローン	-	-	-		-
有価証券含み益	-	-	-		-
土地再評価益	-	-	-		-
貸倒引当金	74	76	76		77
その他	-	-	-		-
Upper Tier 計	74	76	76		77
期限付劣後債	-	-	-		-
期限付劣後ローン	185	164	163		152
その他	-	-	-		-
Lower Tier 計	185	164	163		152
Tier 計	260	241	240		229
Tier	-	-	-		-
控除項目	-	-	-		-
自己資本合計	1,187	1,183	1,195		1,197

(億円)

リスクアセット	11,998	12,283	12,238		12,322
オンバランス項目	11,179	11,582	11,596		11,340
オフバランス項目	819	701	642		982
その他	-	-	-		-

(%)

自己資本比率	9.89	9.63	9.76		9.71
Tier 比率	7.72	7.66	7.80		7.85

(注)状況説明は備考欄にマークし、別紙に記載。

(連結)

(億円)

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	14/9月期 実績	備考 (注)	15/3月期 計画
資本金	579	579	579		579
うち普通株式	254	254	254		254
うち優先株式(非累積型)	325	325	325		325
優先出資証券	-	-	-		-
資本準備金	327	327	327		327
その他有価証券の評価差損	-	-	-		30
自己株式	0	0	0		0
為替換算調整勘定	-	-	-		-
剰余金	19	36	54		91
その他	0	0	1		0
Tier 計	926	942	963		967
(うち税効果相当額)	360	347	326		318
優先株式(累積型)	-	-	-		-
優先出資証券	-	-	-		-
永久劣後債	-	-	-		-
永久劣後ローン	-	-	-		-
有価証券含み益	-	-	-		-
土地再評価益	-	-	-		-
貸倒引当金	75	76	76		77
その他	-	-	-		-
Upper Tier 計	75	76	76		77
期限付劣後債	-	-	-		-
期限付劣後ローン	185	164	163		152
その他	-	-	-		-
Lower Tier 計	185	164	163		152
Tier 計	261	241	240		229
Tier	-	-	-		-
控除項目	-	-	-		-
自己資本合計	1,187	1,184	1,203		1,196

(億円)

リスクアセット	12,135	12,297	12,261		12,387
オンバランス項目	11,316	11,596	11,619		11,405
オフバランス項目	819	701	642		982
その他	-	-	-		-

自己資本比率	9.78	9.63	9.81		9.66
Tier 比率	7.63	7.66	7.85		7.80

(注)状況説明は備考欄にマークし、別紙に記載。

[図表2 状況説明]

次期繰越利益・剰余金

14年中間期は優先株配当を見送らせていただき、期末一括配当とさせていただくため中間利益計上相当額だけ、前期末比、次期繰越利益・剰余金は増加しております。

Tier 計

によりTier は、前期末比、単体ベースで13億円、連結ベースで21億円増加しました。その他のTier 変動はございません。

期限付劣後ローン (Lower Tier)

期限経過による減価により、前期末比1億円減少しております。

自己資本合計

により、分子である自己資本額は、前期末比、単体ベースで12億円、連結ベースで19億円増加しております。

リスクアセット

貸出金リスクアセットの増加によりオンバランス項目が前期末比14億円増加、支払承諾見返の減少等によりオフバランス項目が前期末比減少したことから、リスクアセット全体では前期末比、単体ベースで45億円、連結ベースで36億円の減少。

自己資本比率

分子である自己資本額の増加と、分母であるリスクアセットの減少により自己資本比率は、前期末比、単体ベースで0.13%、連結ベースで0.18%増加しております。

(図表 6) リストラ計画 (持株会社 + 傘下子銀行ベース)

	13/3月末 実績	14/3月末 実績	14/9月末 実績	備考	15/3月末 計画
(役職員数)					
役員数 (人)	8	8	8		9
うち取締役 ((内)は非常勤) (人)	4 (0)	4 (0)	4 (0)		5 (0)
うち監査役 ((内)は非常勤) (人)	4 (2)	4 (2)	4 (2)		4 (2)
従業員数(注) (人)	1,472	1,426	1,461		1,430

(注)事務職員、庶務職員合算。在籍出向者を含む。嘱託、パート、派遣社員は除く。

(国内店舗 海外拠点数)

	13/3月末 実績	14/3月末 実績	14/9月末 実績	備考	15/3月末 計画
国内本支店(注1) (店)	74	71	71		71
海外支店(注2) (店)	-	-	-		-
(参考)海外現地法人 (社)	-	-	-		-

(注1)出張所、代理店、インストアランチ、払込専門支店、共同利用ATM管理専門支店を除く。

(注2)出張所、駐在員事務所を除く。

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	14/9月期 実績	備考	15/3月期 計画
(人件費)					
人件費 (百万円)	11,056	10,146	5,121		10,501
うち給与・報酬 (百万円)	7,509	6,691	3,288		6,591
平均給与月額 (千円)	411	409	409		407

(注)平均年齢 39.2歳 (平成14年9月末)。

(役員報酬・賞与)

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	14/9月期 実績	備考	15/3月期 計画
役員報酬・賞与(注) (百万円)	76	72	36		100
うち役員報酬 (百万円)	76	72	36		100
役員賞与 (百万円)	-	-	-		-
平均役員(常勤)報酬・賞与 (百万円)	11	11	6		13
平均役員退職慰労金 (百万円)	-	2	3		7

(注)人件費及び利益処分によるものの合算。また、使用人兼務の場合、使用人部分を含む。

(物件費)

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	14/9月期 実績	備考	15/3月期 計画
物件費 (百万円)	11,460	11,485	5,877		11,877
うち機械化関連費用(注) (百万円)	2,861	3,248	1,614		3,329
除く機械化関連費用 (百万円)	8,599	8,237	4,263		8,548

(注)リース等を含む実質ベース。

(注)状況説明は備考欄にマークし、別紙に記載。

[図表 6 状況説明]

従業員数 (人)

14年9月末従業員数は、1,461名と15年3月計画比+31名となっておりますが、4月の新卒採用によるものであり、今後の退職等の自然減により、15年3月期は、計画を下回る見込であります。

人件費 (百万円)

賞与支給水準が、健全化計画に比し低率での横ばい推移であること、及び人員推移についても、計画比下振れ推移していることから、15年3月期は、計画達成見込であります。

平均給与月額 (千円)

14年9月期は、409千円と15年3月計画比+2千円となっております。今後については、高齢者の出向転籍の促進による人員構成の若返りを図り、平均給与月額の水準を抑制することにより、15年3月期の計画は達成見込であります。

物件費

一般物件費の徹底的な見直しを進めたことにより、14年9月期の実績は5,877百万円となりました。

(図表7) 子会社・関連会社一覧

(億円)

会社名	設立年月	代表者	主な業務	直近決算	総資産		借入金		うち 当行分 (注2)		資本勘定	うち 当行出 資分		経常利益	当期利益	連結又は持分法の別
千葉総合リース(株)	S57年12月	森田 昭彦	リース・割賦業務	平成14年9月	95	82	69	1	0	1	0	1	0	連結		
千葉保証サービス(株)	S54年4月	金井 保	住宅金融等信用保証業務	平成14年9月	63	-	-	8	8	10	10	10	10	連結		
ちば興銀1-シカード(株)	S58年2月	金井 保	クレジットカード業務・信用保証業務	平成14年9月	37	24	24	2	2	0	0	0	0	連結		
ちば興銀ビジネスサービス(株)	S61年1月	鈴木 亮一	事務受託業務	平成14年9月	1	-	-	0	0	0	0	0	0	連結		
ちば興銀コンピュータソフト(株)	H3年7月	秦野 雅文	システム開発・計算受託業務	平成14年9月	0	-	-	0	0	0	0	0	0	連結		

(注1) 14/9月期連結決算において対象とされた子会社・関連会社を記載。

(注2) 借入金のうち、当行分は保証を含む。

(注) 経常損失、当期損失、または繰越損失のある子会社

会社名	今後の業績見通し	グループ戦略上の位置付け
千葉総合リース(株)	平成14年3月期で再建支援終了、平成15年3月期以降自立経営、黒字化見込。	当行総合金融サービス提供の一翼を担うリース会社。
千葉保証サービス(株)	平成14年3月期で再建支援終了、平成15年3月期以降自立経営、18年3月期黒字化見込。	当行住宅ローン等の保証会社、ちば興銀1-シカード(株)と統合予定。
ちば興銀1-シカード(株)	平成16年3月期以降黒字化見込。	当行総合金融サービス提供の一翼を担うクレジットカード会社。

(注) 連結範囲の異動がある子会社

会社名	理由	期日
ちば興銀ファイナンス(株)	平成14年5月会社解散、9月特別清算終了	平成14年9月25日

(図表10)貸出金の推移

(残高)

(億円)

	14/3月末 実績 (A)	14/9月末 実績 (B)	備考 (注2)	15/3月末 計画 (C)
国内貸出	14,107	14,131		14,680
中小企業向け貸出(注1)	8,545	8,317		8,605
個人向け貸出(事業用資金を除く)	3,697	3,895		4,239
その他	1,864	1,918		1,836
海外貸出	-	-		
合計	14,107	14,131	別紙	14,680

(増減額・実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因考慮後)

(億円)

	14/9月期 実績 (B)-(A)×(ア)	備考	15/3月期 計画 (C)-(A)×(イ)
国内貸出	87		683
中小企業向け貸出(注1)	171		163

(注1)中小企業向け貸出とは、資本金又は出資金3億円(但し、卸売業は1億円、小売業・飲食業・サービス業は500万円)以下の法人または常用する従業員が300人(但し、卸売業・サービス業は100人、小売業・飲食業は50人)以下の法人向け貸出(個人に対する事業用資金を含む)を指す。

(注2)状況説明は備考欄にマークし、別紙に記載。

(実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因)(億円、()内はうち中小企業向け貸出)

	14年9月期 実績 (ア)	備考	14年度中 計画 (イ)
貸出金償却(注1)	0(0)		0(0)
CCPC(注2)	7(7)		36(36)
債権流動化(注3)	-(-)		-(-)
部分直接償却実施額(注4)	56(50)		74(66)
協定銀行等への資産売却額(注5)	-(-)		-(-)
バルクセール等(注6)	0(0)		0(0)
その他(注7)	-(-)		-(-)
計	63(57)		110(103)

(注1)無税化(法人税基本通達9-6-1、9-6-2、9-4-1、9-4-2)を事由とする直接償却額。

(注2)共同債権買取機構に売却した債権に関する最終処理額。

(注3)主として正常債権の流動化額。

(注4)部分直接償却当期実施額。

(注5)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却額。

(注6)不良債権のバルクセール実施額及びその他の不良債権処理関連。

(注7)私募債の引受等、実質的に貸出と同様の信用供与が行われているものの取組額。

(図表10)貸出金の推移

(状況説明)

1. 14年9月末での国内貸出は14,131億円となり、14年3月末実績に対しましては24億円の増加となりました。15年3月末計画14,680億円に対しまして549億円の未達となっています。実勢ベースでは、14年上半期中に部分直接償却等63億円実施した結果、国内貸出全体では87億円の増加となり、14年度増加計画683億円に対しては596億円の未達となっています。

2. 中小企業向け貸出は、14年3月末比228億円減少し、計画比 288億円となりました。実勢ベースでは、部分直接償却等を57億円実施した結果、14年3月末比171億円減少となり、163億円の増加計画に対しましては 334億円となりました。

14年4月期初の減少77億円、季節資金及び代弁を含めた信用保証協会付融資の回収67億円等が起因し大幅な減少となりました。期初月から出遅れたものの5月末をボトムに6月以降222億円の積上げが図れました。中小企業増強諸施策の効果が後半に現れたことから14年下期の平残寄与が見込まれます。

14年4月より各エリアのマーケット特性を検証した結果、従来の「エリア体制」を6エリアから5エリアに再編致しました。併せて、エリア長を「エリア営業推進責任者」としてエリア営業体制の運営強化を図りました。さらに、「営業店支援・本部営業体制」強化策として「エリア法人営業部」「FP推進室」の人員を増強、また、これまで新規仕事を主体とした活動に既存取引先への取引深化仕事を役割課題に加え貸出推進体制を整備いたしました。

店周取引強化を図るため、信用保証協会保証付融資を中心に積極的な推進を行った結果、総体での中小企業新規獲得は290先116億円の実績となりました。

3. 一方、個人向け貸出については、住宅ローンセンターに加え、休日相談会等の需要に対応するため機動性をもった住宅ローンムービングセンターの稼働により14年3月末実績に対して198億円の増加となりましたが、15年3月末計画に対しましては254億円の未達となっております。なお、個人向け貸出のうち住宅ローンについては243億円の純増(年間伸率14.8%)と高水準に推移しており、14年下期以降も現状の推進体制を維持してまいります。

4. 大企業及び地公体向けの貸出は堅調に推移しており、14年3月末実績対比54億円の増加となり、15年3月末計画に対しましても82億円上回っています。

以上

(図表12) リスク管理の状況

		当期における改善等の状況
信用リスク	<p>[規定・基本方針] 信用リスク管理の基本方針、同管理規程 与信業務の規範 自己査定基準、資産監査規程</p> <p>[体制・リスク管理部署] リスク管理部署・・・審査部、審査管理部 資産監査部署・・・監査部</p> <p>[リスク管理手法] 債務者格付、資産の自己査定 与信集中のモニタリング 研修、臨店指導の実施</p>	<ul style="list-style-type: none"> 審査体制の強化として、審査役2名の増員と一部業種別審査体制の導入。 与信先の実態把握強化を目的とした事業金融強化プログラムの定着化推進。 取引先の経営改善支援活動強化の営業店サポートとして「経営改善策定の手引き」を作成、実践研修を実施した。 延滞管理制度の定着化として初動対応、報告遅延の改善を図った。 賃貸物件融資途上管理制度を導入し、賃貸物件融資に対する途上管理を強化。
マーケットリスク (含む関連リスク)	<p>[規定・基本方針] 市場関連リスク管理の基本方針、同管理規程</p> <p>[体制・リスク管理部署] リスク管理部署・・・リスク評価室 市場部門・・・市場金融部 事務管理部門・・・市場業務室</p> <p>[リスク管理手法] ギャップ分析、B P Vによるリスク量計測 ALM委員会でリスクに対する対応策等を検討</p>	<ul style="list-style-type: none"> 外国為替業務に係る大口取引の為替リスク管理強化を目的に、外国為替業務に係る大口取引管理ルールを制定。 対顧客金融派生商品取引に係る対顧客リスク管理強化を目的に、対顧客金融派生商品取引管理規程を制定。
流動性リスク	<p>[規定・基本方針] 流動性リスク管理の基本方針、同管理規程</p> <p>[体制・リスク管理部署] リスク管理部署・・・経営企画部 資金繰り管理部署・・・市場金融部</p> <p>[リスク管理手法] 資金繰り逼迫度に応じた管理の実施 資金ポジションの実績・予測管理 ALM委員会でリスクに対する対応策等を検討</p>	<ul style="list-style-type: none"> 一般当座貸越枠空残の月次把握を開始した。 資金繰り逼迫度判定として預貸差管理の定着化を図った。 引き続き資金ポジションはローンポジションの維持に努めた。
カントリー・リスク	<p>[規定・基本方針] 市場取引に係るクレジットライン管理規程</p> <p>[体制・リスク管理部署] リスク管理部署・・・リスク評価室</p> <p>[リスク管理手法] 外部格付による取引対象国の限定</p>	<ul style="list-style-type: none"> 市場取引に係る信用リスク管理強化を目的に、カントリーリスクを含めた包括的な市場取引に係るクレジットライン管理規程を制定。
オペレーションリスク (EDPリスクも含む)	<p>[規定・基本方針] 事務リスク管理の基本方針、同管理規程 システムリスク管理の基本方針、同管理規程 セキュリティポリシー、エンドユーザーシステム管理要領</p> <p>[体制・リスク管理部署] 事務リスク管理部署・・・総務事務部 システムリスク管理統括部署・総務事務部 検査・業務監査部署・・・監査部</p> <p>[リスク管理手法] 事務規定等の整備、事務指導・研修の実施 事務の削減・本部集中、自店検査制度</p>	<ul style="list-style-type: none"> 情報管理体制の強化として事務取扱要領(情報編)および情報管理チェックリストを制定。 行内規程等の定義を明確化した。 事務取扱通達の事務取扱要領への反映ルールを明確化した。 自店検査結果の傾向を分析し営業店に還元、再発防止の注意喚起を実施。 システム障害発生時の対外報告ルールを明確化した。
法務リスク	<p>[規定・基本方針] 法務リスク管理の基本方針、同管理規程</p> <p>[体制・リスク管理部署] リスク管理統括部署・・・監査部</p> <p>[リスク管理手法] リーガルチェックの実施、顧問弁護士の活用</p>	<ul style="list-style-type: none"> 本部の法務リスク点検制度の定着化を図った。
コミュニケーションリスク	<p>[規定・基本方針] コミュニケーション管理の基本方針、同管理規程</p> <p>[体制・リスク管理部署] リスク管理統括部署・・・経営企画部</p> <p>[リスク管理手法] 統括部署による情報の一元管理、広報・IR活動</p>	<ul style="list-style-type: none"> 第一四半期の四半期情報開示を開始。 「ちば興銀は元気です」のイメージで新聞広告や駅広告を実施する他、営業店での広告や店頭は配布用チラシを作成した。 積極的な広報活動を展開し、50周年記念運動を中心に当行の記事が報道で度々取り上げられた。

(図表13)法第 3条第 2 項の措置後の財務内容

(億円)

	14/3月末 実績 (単体)	14/3月末 実績 (連結)	14/9月末 実績 (単体)	14/9月末 実績 (連結)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	416	461	435	489
危険債権	757	757	608	608
要管理債権	591	591	420	420
正常債権	13,121	13,052	13,392	13,311

引当金の状況

(億円)

	14/3月末 実績 (単体)	14/3月末 実績 (連結)	14/9月末 実績 (単体)	14/9月末 実績 (連結)
一般貸倒引当金	109	111	99	101
個別貸倒引当金	236	285	216	272
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-
貸倒引当金 計	345	397	315	373
債権売却損失引当金	83	83	87	87
特定債務者支援引当金	-	-	-	-
小 計	429	480	403	461
特別留保金	-	-	-	-
債権償却準備金	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-
合 計	429	480	403	461

(図表14)リスク管理債権情報(注)

(億円、%)

	14/3月末 実績(単体)	14/3月末 実績(連結)	14/9月末 実績(単体)	14/9月末 実績(連結)
破綻先債権額(A)	50	56	47	54
部分直接償却	266	266	56	56
延滞債権額(B)	1,112	1,150	984	1,031
3か月以上延滞債権額(C)	8	8	9	9
貸出条件緩和債権額(D)	582	583	410	411
金利減免債権	-	-	-	-
金利支払猶予債権	-	-	-	-
経営支援先に対する債権	-	-	-	-
元本返済猶予債権	582	583	410	411
その他	-	-	-	-
合計(E)=(A)+(B)+(C)+(D)	1,754	1,798	1,452	1,507
比率 (E)/総貸出	12.43	12.77	10.27	10.68

(注)全銀協の「有価証券報告書における「リスク管理債権情報」の開示について」(平成10年3月24日付、平10調々第43号)の定義に従うものとし、貸出条件緩和債権について複数の項目に該当するものについては最も適当と判断した項目に計上。

(図表15)不良債権処理状況

(単体)

(億円)

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	14/9月期 実績	備考	15/3月期 見込み(注2)
不良債権処理損失額(A)	123	151	44		90
個別貸倒引当金繰入額	6	36	-		-
貸出金償却等(C)	93	95	35		78
貸出金償却	92	94	35		78
CCPC向け債権売却損	0	0	0		0
協定銀行等への資産売却損(注1)	-	-	-		-
その他債権売却損	0	0	0		0
債権放棄損	-	-	0		0
債権売却損失引当金繰入額	12	15	9		12
特定債務者支援引当金繰入額	11	4	-		-
特定海外債権引当勘定繰入	-	-	-		-
一般貸倒引当金繰入額(B)	2	8	-		-
合計(A) + (B)	120	160	44		90

<参考>

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	266	126	20		81
グロス直接償却等(C) + (D)	360	222	56		160

(注1) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損。

(注2) 15年3月期見込みについては現時点での見込数値を記載。

(連結)

(億円)

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	14/9月期 実績		15/3月期 見込み(注2)
不良債権処理損失額(A)	131	158	44		96
個別貸倒引当金繰入額	9	15	0		-
貸出金償却等(C)	109	158	35		84
貸出金償却	101	155	35		84
CCPC向け債権売却損	0	0	0		0
協定銀行等への資産売却損(注1)	-	-	-		-
その他債権売却損	7	2	0		0
債権放棄損	-	-	-		-
債権売却損失引当金繰入額	12	15	9		12
特定債務者支援引当金繰入額	-	-	-		-
特定海外債権引当勘定繰入	-	-	-		-
一般貸倒引当金繰入額(B)	2	11	-		-
合計(A) + (B)	128	169	44		96

<参考>

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	306	143	21		84
グロス直接償却等(C) + (D)	416	301	66		168

(注1) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損。

(注2) 15年3月期見込みについては現時点での見込数値を記載。

[図表15 状況説明]

債務者区分劣化等により貸出金償却が3.5億円、債権売却損失引当金繰入等の要因で9億円となり、合計4.4億円となりました。
ただし、部分直接償却を実施した結果、一般貸倒引当金が1億円の取崩、個別貸倒引当金が7億円の取崩となり合計で取崩超過となったため、合計額の9億円を特別利益に計上しております。従って、本要因を控除すると実質3.5億円の処理となります。

一般貸倒引当金が1億円の取崩、個別貸倒引当金が0億円(0.2億円)の繰入となり全体で取崩超過となるため取崩超過額1億円を特別利益に計上しております。従って、本要因を控除すると4.2億円の処理となります。

(図表16)不良債権償却原資

(単体)

(億円)

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	14/9月期 実績	15/3月期 見込み(注)
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	151	250	71	158
国債等債券関係損益	2	72	0	10
株式等損益	3	62	16	19
不動産処分損益	3	1	0	1
内部留保利益	-	-	-	-
その他	3	0	0	0
合計	148	188	55	138

(注) 15年 3月期見込みについては現時点での見込数値を記載。

(連結)

(億円)

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	14/9月期 実績	15/3月期 見込み(注)
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	159	272	76	171
国債等債券関係損益	2	72	0	10
株式等損益	3	62	2	2
不動産処分損益	3	1	0	1
内部留保利益	-	-	-	-
その他	3	0	0	0
合計	156	208	74	168

(注) 15年 3月期見込みについては現時点での見込数値を記載。

(図表18)評価損益総括表 (平成 14年9月末、単体)

有価証券

(億円)

		残高	評価損益	評価益	評価損
満期保有	有価証券	-	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
子会社	有価証券	17	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	17	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
その他	有価証券	3,073	22	55	32
	債券	2,707	36	39	2
	株式	244	13	15	28
	その他	121	0	1	1
	金銭の信託	-	-	-	-

その他

	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
事業用不動産(注1)	169	96	73	4	77
その他不動産	3	2	0	0	0
その他資産(注2)	-	9	9	0	9

(注1) 土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を

(実施している<実施時期 / 月>・実施していない)

(注2)デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含む。

(図表18)評価損益総括表 (平成 14年9月末、連結)

有価証券

(億円)

		残高	評価損益	評価益	評価損
満期保有	有価証券	-	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
子会社	有価証券	-	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
その他	有価証券	3,073	22	55	32
	債券	2,707	36	39	2
	株式	244	13	15	28
	その他	121	0	1	1
	金銭の信託	-	-	-	-

その他

	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
事業用不動産(注1)	169	96	73	4	77
その他不動産	3	2	0	0	0
その他資産(注2)	-	9	9	0	9